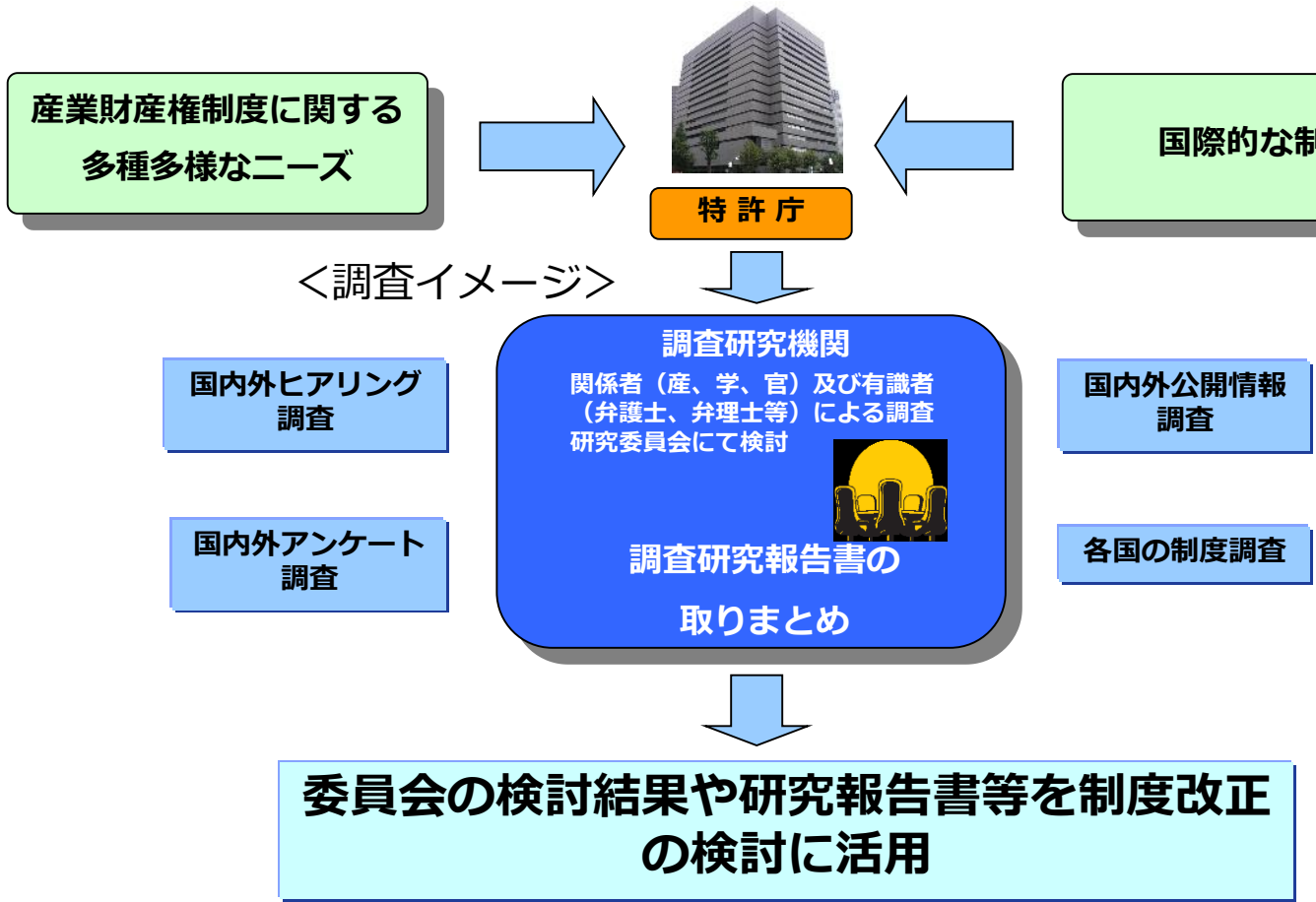


大企業等によるオープンイノベーションを促進する知財戦略 について

- 産業財産権制度に関しての企画立案に資するように、法制面や運用面について改正を行う際の基礎資料となる報告書を取りまとめることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた研究委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。



<詳細について>
本調査の詳細については、特許庁HP（以下URL記載）に掲載しております。令和2年度研究テーマ一覧「大企業等によるオープンイノベーションを促進する知財戦略に関する調査研究報告書」をご参照ください。
URL:<https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/zaisanken-seidomondai.html>

<お問い合わせ先>
経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL : 03-3581-1101 (内2156)
FAX:03-3580-5741

調査の俯瞰図

背景

オープンイノベーションを促進する知財戦略の構築には、オープンイノベーションの目的を明確化したうえで、知財戦略に落とし込むことが求められる。しかし、成功事例が少ないため、それを成功に導くための知財マネジメントに関するノウハウの蓄積が十分でない大企業等が多く、試行錯誤しつつ知財戦略を構築している企業も多い。

目的

大企業等によるオープンイノベーションを促進するために、事業戦略に沿った知的財産の構築に資するとともに特許庁の施策・体制の検討に資する基礎資料を作成する。

■ 意見交換会の開催及びアンケート調査

オープンイノベーションを促進する知財戦略に関する情報を収集するための意見交換会を開催し、アンケートによる情報収集を行った。

■ 公開情報調査

■ 委員会

委員長：加藤 浩一郎（金沢工業大学（KIT）虎ノ門大学院教授）、委員：7名

■ ヒアリング調査

オープンイノベーションを促進する知財戦略の策定・実行状況の詳細について企業12社にヒアリングを実施し、その結果をとりまとめた。

■ 新事業創造に資する知財戦略事例集～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～の作成

まとめ

これらの結果を踏まえて、大企業等によるオープンイノベーションを促進する知財戦略の策定・実行状況の詳細についてとりまとめた。とりまとめた結果を踏まえ、新事業創造に資する知財戦略事例集～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～を作成した。

1. 本調査研究の背景・目的
2. 本調査研究の実施方法
3. 調査結果
4. まとめ

背景

日本全体が持続的な発展・成長を遂げていくためには、業種を超えたオープンイノベーションを積極的に進め、新たなビジネスを創出し迅速に事業化することが極めて重要である。しかし、日本企業によるオープンイノベーションの成功事例は業界を問わず少ない。

オープンイノベーションを成功に導くためには、ビジネス戦略に応じてオープンイノベーションの成果である知財の権利帰属関係を適切に整理し、Win-Winの関係を構築することが不可欠であり、従来の知財マネジメントとは大きく異なる対応が求められる。そのため、各プレイヤーには、事業戦略に沿った知財戦略の構築が求められている。

そこで、オープンイノベーションを円滑に実施している企業の多様な先進的知財マネジメントや、その知財マネジメントを実施するに至った背景、実施する際の課題と対応策等を提供することは、事業戦略に沿った知財戦略を短期間に構築するために非常に有用と考えられる。

目的

本調査研究では、大企業等によるオープンイノベーションを促進するために、事業戦略に沿った知財戦略の構築に資するとともに特許庁の施策・体制の検討に資する基礎資料を作成することを目的とする。

(1) 公開情報調査

書籍、論文、判例、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して、オープンイノベーションの円滑な実施に資する知財戦略を実施している国内・海外の企業等に関する文献等を調査、整理及び分析し、アンケート作成、ヒアリング調査、委員会資料作成、調査研究報告書及び新事業創造に資する知財戦略事例集～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～（以下「OI事例集」ともいう）作成のための基礎情報としてまとめる。

(2) 意見交換会の開催及びアンケート調査

公開情報調査の結果を踏まえて、オープンイノベーションを促進する知財戦略の策定・実行に関するアンケート（意見交換会の参加申込時に実施する事前アンケート及び意見交換会の開催後に実施する事後アンケート）を作成する。

企業の経営層・知財関係者・オープンイノベーション関係者、投資家、経営学等の大学教授・エコノミスト、企業支援者（金融機関、経営コンサルタントを含む）、大学・TLO関係者、弁理士等の知財関係者等を対象として、企業等におけるオープンイノベーションの実施に資する経営戦略及び知財戦略の策定・実行状況やその課題等に関する情報を収集するための意見交換会を、オンラインにて3回開催する。

意見交換会では、令和元年度に作成した知財戦略事例集（詳細活動編）の内容等を周知するとともに、作成したアンケートを参加者に回答してもらう。アンケート調査の結果をまとめる。

(3) ヒアリング調査

新規事業創造に資する知財戦略の策定実行状況の詳細について、企業にヒアリング調査を実施し、その結果を取りまとめる。

(4) OI事例集の作成

公開情報調査、意見交換会の開催及びアンケート調査、ヒアリング調査の結果を踏まえ、OI事例集を作成する。

(5) 委員会による検討

ヒアリング調査の方針、ヒアリング先、ヒアリング項目、事例集案等の検討に際しては、本調査研究に関連して専門的な知見を有する企業関係者を中心とした8名（うち1名は委員長）で構成される委員会を設置し、検討を行う。

(1) 公開情報調査

書籍、論文、判例、調査研究報告書、審議会報告書、データベース情報及びインターネット情報等を利用して、オープンイノベーションの円滑な実施に資する知財戦略を実施している国内・海外の企業等に関する文献等を調査、整理及び分析し、調査結果を基礎情報としてまとめた。

(2) 意見交換会の開催及びアンケート調査

公開情報調査の結果を踏まえて、知財戦略の策定・実行に関するアンケートを作成した。アンケートは事前アンケート及び事後アンケートの2種類を作成した。

企業等におけるオープンイノベーションの実施に資する経営戦略及び知財戦略の策定・実行状況やその課題等に関する情報を収集するための意見交換会を、オンラインにて3回開催した。意見交換会では、令和元年度に作成した実践事例集の内容等を周知した。意見交換会の参加申込者に事前アンケートを、意見交換会の参加者に事後アンケートをそれぞれ配布して回答してもらい、アンケート調査の結果をまとめた。

(3) ヒアリング調査

新規事業創造に資する知財戦略の策定実行状況の詳細について、企業12者（国内企業10社及び海外企業2社）にヒアリング調査を実施し、その結果を取りまとめた。

(4) OI事例集の作成

公開情報調査、意見交換会の開催及びアンケート調査、ヒアリング調査の結果を踏まえ、OI事例集を作成した。OI事例集には、企業12社以上の事例を盛り込んだ。

(5) 委員会による検討

委員会において、OI事例集について出された主な意見は以下の通りである。

- 先進企業であっても模索しながら取り組んでいる状態であり、ある意味での正解や理想形に近い取り組みをできている企業は少ないと思う。様々な企業の、現在進行形の理想形に向けた取り組みや課題の事例を示し、各企業の事例を俯瞰して、全体像が見えてくると思う。
- 知財戦略も重要だが、結局のところ戦略を動かすのは組織であり、それを構成する人である。したがって、人材や、会社のビジョン、組織体制といった面も重要。これらについても調査し、情報を示せると有用である。
- オープンイノベーションについては、どこの企業も失敗を積み重ねている。失敗も多くあるということを示せばよい。また、失敗事例も参考になるし、失敗事例も知りたいという声も多く聞かれるので、失敗事例についても示せると良い。
- 経営にとって知財とは何か？という点については、各企業模索中である。知財の役割が変わってきているということを示せると良い。従来の参入障壁等の役割から、現代では他者との連携のための道具などといった役割も求められている。

本調査研究は、オープンイノベーションを円滑に実施している企業の多様な先進的知財マネジメントや、その知財マネジメントを実施するに至った背景、実施する際の課題と対応策等を提供することにより、事業戦略に沿った知財戦略を短期間に構築するために有用と考えられることを背景として行われたものである。その目的は、大企業等によるオープンイノベーションを促進するために、事業戦略に沿った知的財産の構築に資するとともに特許庁の施策・体制の検討に資する基礎資料を作成することであった。

本調査研究では、上述のような要望に応え、公開情報調査、意見交換会の開催並びにアンケート作成及びアンケート調査、海外ヒアリング調査、国内ヒアリング調査及び委員会等による検討を実施し、これらの結果を踏まえて、経営に資する知財戦略の策定・実行状況の詳細についてとりまとめた。そして、とりまとめた結果を踏まえて新事業創造に資する知財戦略事例集～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～を作成することができた。

別途公開される新事業創造に資する知財戦略事例集～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～も含め、本調査研究が、経営層、知財部門のトップ・知財企画部門・戦略立案部門、事業企画部門など、「経営」及び「知財戦略」に携わる全ての人材に活用されれば幸いである。

禁無断転載

令和2年度 特許庁産業財産権制度問題調査研究
大企業等によるオープンイノベーションを促進する知財戦略について
て
(要約版)
令和3年3月

請負先
PwCコンサルティング合同会社
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi Oneタワー